

第208期

中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

◆株主の皆様へ◆

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第208期の中間決算を行いましたので、当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の業務の概況と決算の結果をご報告申し上げます。



平成18年11月

取締役社長 田中重人

■事業概況

（1）企業集団の営業の経過および成果

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に内需も回復し、設備投資が増加傾向にある等、総じて景気回復傾向で推移しているものの、石油・非鉄金属等の素材価格が高騰・高止まりしていること、公共投資が引き続き低調に推移していること等の影響により、今後の景気動向については不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、材料および燃料である銅・亜鉛等の非鉄金属素材・石油等の価格上昇の影響や、前期に引き続き公共投資が抑制傾向にある等、依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、平成16年6月に発表した中期経営計画「ネクスト771」の最終年度にあたる当年度においては、非価格競争力の強化による拡販や新工法・差別化商品の投入、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は32,073百万円と前年同期に比して0.3%減少し、経常利益は3.9%減の1,399百万円を計上いたしました。これに固定資産売却による特別利益193百万円と、海外事業投資にかかる開業費用等の特別損失422百万円を計上した結果、中間純利益は662百万円となりました。

なお中間配当につきましては、これを見送ることとさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

（2）企業集団の部門別概況

<鋼索鋼線関連事業>

鋼索部門では、国内需要並びに輸入製品の国内市場への流入については前年に比して横ばいで推移しておりますが、当社の主要な需要先である索道業界や国内大型物件の需要が減少していることから、汎用品の受注拡大に努めた結果、販売数量は略前年並みとなりました。一方売上高は、汎用品の販売比率が高まったため販売価格が下落したものの、主要材料である亜鉛の調達価格の高騰に対処すべく一部製品の価格を改定したことにより、前年同期に比してわずかながら増加いたしました。

鋼線部門では、PCS（プレストレスト・コンクリート・ストランド）の生産中止による販売減に対し他製品の積極的拡販を実施し、また主要材料である亜鉛価格高騰に対処すべく一部製品価格の改定を実施した結果、売上高は前年同期に比してわずかながら増加いたしました。

スチールコード部門では、ソーワイヤについてソーラーシステムの需要拡大による需要増に対応すべく増産体制を整備し拡販に努めた結果、一定の成果を挙げたものの、タイヤコード製品等についてはグローバルマーケットの競争激化により、想定を上回る需要先の価格対応要請に応じざるを得ず、結果的に売上高は前年同期に比して減少いたしました。

以上により、当部門の当中間期の売上高は19,505百万円と、前年同期比0.7%の減少となりました。

なお、平成18年6月にベトナム南部ビンズン省のVSIPⅡ（ベトナム政府およびシンガポール政府共同出資による工業団地）において、エレベータ用ワイヤロープの製造子会社「東京製綱ベトナム有限責任会社」の設立認可を取得し、現在工場建設を開始いたしており、2007年中の本格操業に向けた準備を進めております。

<開発製品関連事業>

環境建材部門では、依然として公共事業の縮減傾向に歯止めがかからず引き続き厳しい状況で推移しておりますが、高耐久アンカー・タフコーティッド製品の投入、雪崩防止柵の拡販などに注力いたしました結果、前年に比して受注残は増加し、道路関連施設の発注時期が繰り延べられる等の減収要因があったものの、当中間期の売上高は前年同期に比して増加いたしました。

鋼構造ケーブル部門では、国内の橋梁物件が少なく、国外物件の受注獲得に向けた活動を展開した他、沈埋函ケーブル等の製品の拡販に努めた結果、売上高は前年同期に比して増加いたしました。

産業機械部門では、近年着実に成長を続けている太陽電池用シリコンウェハー切断用ワイヤソーが直近ではシリコンウェハーの原料であるポリシリコンの世界的供給不足により取引先の設備投資が一時的に手控えられたため減少した結果、売上高は前年同期に比して減少しております。

以上により、当部門の当中間期の売上高は7,792百万円と、前年同期比1.1%の増加となりました。

<不動産関連事業>

当中間期より新たな賃貸物件が発生したため、売上高は679百万円と前年同期比2.8%増加いたしました。

<その他の関連事業>

繊維ロープ部門では、海運業、造船業向け製品の販売が好調に推移した一方、主要取引先である水産業界が燃油高騰に伴い漁業資材の更新を手控えたため需要が大幅に落ち込んだ結果、売上高は前年同期に比して減少しております。

また、石油部門では、原油価格・LPG価格が高騰・高止まりで推移しており、収益性に重点を置いた販売活動に努めた結果、販売数量は減少したものの、販売単価の上昇により売上高は前年同期に比して増加いたしました。

以上により当部門の売上高は4,095百万円と、前年同期比1.4%減少いたしました。

(3) 企業集団が取り組むべき課題

当期において当社グループが取り組むべき課題は、第一に当期が最終年度となった中期経営計画「ネクスト771」の完遂に向けて諸施策を確実に実行してまいります。

具体的には、鋼索鋼線統合システムや流通再編の完成によって短納期・在庫圧縮等の非価格競争力を強化し、海外事業展開では中国スチールコード事業の早期戦力化やベトナムビンズン省で設立認可を受けたエレベータ用ワイヤロープの製造販売子会社の稼働に向けた準備を確実に推進してまいります。

また、第二の課題は、永続的企業価値向上のための基盤整備を行うことであります。具体的には、事業環境の変化を先取りできる企業風土を構築し、世界の一流企業に比肩する技術プレゼンスを得るための技術・技能強化へ向けた取り組みを実行してまいります。

以上、株主各位のご期待にお応えしていく所存でございますので、株主の皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

(4) 中期経営計画「ネクスト771」の進捗状況

平成16年度から実施している中期経営計画「ネクスト771」における目標および現在までの主な取り組み状況は次の通りであります。

【「ネクスト771」目標】		策定時実績 (H16年3月末)
「7」	売上高の拡大（平成18年度の売上高700億円以上）	647億円
「7」	収益力の強化（平成18年度の売上高経常利益率7%以上）	5.2%
「1」	総資産の圧縮（平成18年度末までに100億円以上圧縮）	1,030億円

【計画の進捗状況】

①成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

1) スチールコードの拡販

前期までは順調に推移し、長期的な視点ではタイヤメーカーの需要拡大によりスチールコードの販売は増加していくものと思われるものの、当中間期においてはグローバルマーケットの競争激化により、需要家の価格対応要請に応じざるを得ない等、厳しい状況で推移しております。

2) ソーワイヤ、ワイヤソーの拡販

太陽電池用シリコンウェハの原料であるポリシリコンの世界的供給不足により、ソーワイヤに対する需要家のニーズは高性能化に向かっております。当社グループではこのような需要家ニーズに即した製造技術を確立しており、供給能力拡充に向けた設備投資を実行する等、ソーワイヤ事業は順調に成長しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーについては、ポリシリコン不足に起因して当中間期において需要家が設備投資を手控えていることにより一時的に減少しておりますが、将来的には成長分野であると見込まれます。

3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの受注が順調に増加しております。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、当中間期では前年同期に比して道路安全施設の受注残が大幅に増加する等着実に成果をあげつつあります。

②主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

1) ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化即納体制確立の為の物流センター開設等、体制面の整備が完了し、今後成果を享受すべく効率的運営を目指してまいります。

2) 鋼索鋼線統合システムについては、全面稼働に向け、鋭意開発中であります。

③海外事業展開

「ネクスト771」においてこれまでに実行した海外事業展開は次のとおりであります。

1) 橋梁用ケーブルワイヤ製造会社の生産能力増強（中国）

平成16年1月に設立した中国江蘇省江陰市にある持分法適用会社である江蘇双友東綱金属製品有限公司では、平成17年8月に橋梁用ケーブルワイヤの生産能力を倍増する拡張工事を実行し、拡張後の現在もフル稼働の状態が続いております。

2) スチールコード製造販売会社設立（中国）

平成17年6月に中国江蘇省常州市において当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンの3社の共同出資によりスチールコードの製造会社「東京製綱（常州）有限公司」を設立し、平成18年6月に工場建屋建設及び一貫生産ラインを完成させ、現在本格操業に向けた準備を進めております。

3) エレベーターロープの製造会社設立（ベトナム）

平成18年6月にベトナム南部ビンズン省のVSIP IIにおいて当社100%出資によるエレベーター用ワイヤロープの製造販売会社「東京製綱ベトナム有限責任会社」の投資許認可を取得し、去る11月8日に起工式を挙行し、工場建設工事を開始しております。

4) 粉粒体製品の自動計量・包装機製造会社設立（タイ）

平成17年6月に当社子会社である(株)長崎機器製作所の出資により、タイ バンコク市に粉粒体製品の自動計量・包装機製造の合弁会社「NAGASAKI KIKI MFG. (THAILAND) CO.,LTD.」を設立し、平成18年4月より操業を開始しております。

■中間連結計算書類

(1) 中間連結貸借対照表

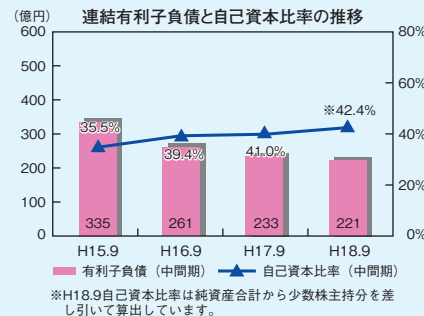
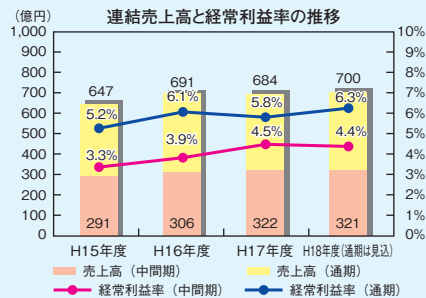
(百万円未満切り捨て)

科 目	年 度		前連結会計年度末		増減
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	
<資 産 の 部>	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	33,061	31.9%	37,804	35.7%	△4,742
現金及び預金	1,723		4,417		△2,693
受取手形及び売掛金	16,373		18,648		△2,274
繰上延税金	10,514		9,458		1,056
繰上延税金	1,832		1,817		15
繰上延税金	2,727		3,583		△856
繰上延税金	△110		△120		9
固定資産	70,468	68.1%	67,888	64.2%	2,579
有形固定資産	57,446	55.5%	54,318	51.4%	3,128
建物及び構築物	8,376		8,156		220
機械装置及び運搬具	13,732		13,432		300
土地	20,985		20,029		955
信託固定資産	9,184		9,334		△149
建設仮当	4,692		2,958		1,733
無形固定資産	475		406		68
投資その他の資産	550	0.5%	496	0.5%	54
株式	12,470	12.1%	13,074	12.3%	△603
債券	7,427		8,398		△971
繰上延税金	2,656		2,444		212
繰上延税金	2,647		2,539		108
繰上延税金	△260		△307		47
繰上延税金	12	0.0%	52	0.1%	△40
資産合計	103,542	100.0%	105,746	100.0%	△2,204
<負 債 の 部>					
流動負債	32,198	31.1%	34,269	32.4%	△2,071
支払手形及び買掛金	11,392		11,967		△575
短期借入金	15,788		17,549		△1,761
未払引当	120		120		△120
未払引当	1,926		1,777		149
未払引当	1,007		986		20
未払引当	2,083		1,869		214
固定負債	24,549	23.7%	23,859	22.6%	689
長期借入金	6,290		5,374		916
繰上延税金	68		350		△350
繰上延税金	7,642		7,642		7
繰上延税金	2,274		2,390		△116
繰上延税金	6,435		6,352		83
繰上延税金	1,065		1,148		△83
繰上延税金	128		146		△146
繰上延税金	644		395		249
負債合計	56,747	54.8%	58,129	55.0%	△1,381
少数株主持分	—	—	2,841	2.7%	—
<資 本 の 部>					
資本金	—	—	15,074	14.3%	—
資本剰余金	—	—	8,542	8.1%	—
利益剰余金	—	—	6,817	6.4%	—
土地再評価差額金	—	—	11,514	10.9%	—
その他有価証券評価差額金	—	—	3,187	3.0%	—
為替換算調整勘定	—	—	607	0.5%	—
自己株式	—	—	△969	△0.9%	—
資本合計	—	—	44,775	42.3%	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	105,746	100.0%	—
<純 資 産 の 部>					
株主資本					
資本金	15,074	14.6%	—	—	—
資本剰余金	8,566	8.3%	—	—	—
利益剰余金	7,089	6.8%	—	—	—
自己株式	△1,373	△1.3%	—	—	—
株主資本合計	29,356	28.4%	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,570	2.5%	—	—	—
繰上延ヘッジ損益	8	0.0%	—	—	—
土地再評価差額金	11,514	11.1%	—	—	—
為替換算調整勘定	408	0.4%	—	—	—
評価・換算差額等合計	14,501	14.0%	—	—	—
少数株主持分	2,936	2.8%	—	—	—
純資産合計	46,794	45.2%	—	—	—
負債、純資産合計	103,542	100.0%	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円		百万円	
売上高	32,073	100.0%	32,164	100.0%
売上原価	26,016	81.1%	25,948	80.7%
売上総利益	6,057	18.9%	6,215	19.3%
販売費及び一般管理費	4,513	14.1%	4,528	14.1%
営業利益	1,543	4.8%	1,686	5.2%
営業外収益	293	0.9%	358	1.1%
受取利息	13		13	
受取配当金	78		90	
雑収入	201		254	
営業外費用	437	1.3%	587	1.8%
支払利息	244		264	
雑損失	192		323	
経常利益	1,399	4.4%	1,457	4.5%
特別利益	193	0.6%	—	—
固定資産売却益	193		—	
特別損失	422	1.3%	213	0.6%
役員退任慰労金	120		36	
土地売却損	—		12	
減損損失	—		164	
中国開業準備費用 課徴金等	186		—	
—	116		—	
税金等調整前中間純利益	1,170	3.7%	1,243	3.9%
法人税、住民税及び事業税	347		305	
法人税等調整額	196		24	
少数株主損(△)益	△35		83	
中間純利益	662	2.1%	830	2.6%



当中間期における連結売上高は、32,073百万円と前年同期比△0.3%の減少となりました。また、経常利益は1,399百万円(前年同期比△3.9%)、中間純利益は662百万円(同△20.3%)とそれぞれ減少いたしました。これは、原材料、非鉄金属等の調達価格が高騰・高止まり化している状況下において、スチールタイヤコード製品等でグローバルマーケットの競争激化により需要家の価格対応要請に応じられなかったこと、産業機械での一時的な需要の減少等によるものであります。

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

科目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額	金額	金額	金額
	百万円		百万円	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	—	—	—	8,457
資本剰余金中間期末(期末)残高	—	—	—	8,457
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	—	—	—	5,008
利益剰余金増加高	—	—	—	902
中間(当期)純利益	—	—	—	830
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	72
利益剰余金減少高	—	—	—	402
配当金	—	—	—	388
新規持分法適用に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	13
利益剰余金中間期末(期末)残高	—	—	—	5,508

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	△969	29,465	—	—
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	662	—	662	—	662
自己株式の取得	—	—	—	△449	△449	—	△449
自己株式の処分	—	23	—	44	68	—	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	23	271	△404	△109	—	△109
平成18年9月30日残高	15,074	8,566	7,089	△1,373	29,356	—	—
	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	—	—
平成18年3月31日残高	3,187	—	11,514	607	15,309	2,841	47,616
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	—	—	662
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△449
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△617	8	—	△198	△807	94	△712
中間連結会計期間中の変動額合計	△617	8	—	△198	△807	94	△822
平成18年9月30日残高	2,570	8	11,514	408	14,501	2,936	46,794

■中間計算書類

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

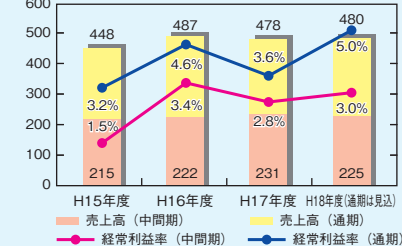
科目	年度		前事業年度末の要約		増減
	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
<資産の部>	百万円		百万円		百万円
流動資産	35,413	39.7%	38,066	41.6%	△2,652
現金及び預金	215		119		95
受取手形	2,074		3,691		△1,617
売掛金	9,156		9,092		64
たな卸資産	5,118		4,835		282
繰上金	1,281		1,441		△160
繰上引当金	17,629		18,959		△1,330
固定資産	53,765	60.3%	53,498	58.4%	266
有形固定資産	36,538	41.0%	35,423	38.7%	1,115
建物	4,369		4,134		234
機械装置	3,800		3,889		△88
構築物	18,350		17,395		955
固定資産	9,184		9,334		△149
土地	338		262		75
建物	495		407		88
無形固定資産	448	0.5%	403	0.4%	44
投資その他の資産	16,777	18.8%	17,671	19.3%	△894
有価証券	7,130		8,158		△1,028
関係会社株	5,461		5,385		76
長期貸付	1,003		1,284		△280
繰上引当金	2,029		1,761		267
繰上引当金	1,393		1,323		69
繰上引当金	△241		△241		—
資産合計	89,178	100.0%	91,565	100.0%	△2,386
<負債の部>					
流動負債	30,114	33.8%	32,268	35.3%	△2,154
支払手形	80		122		△42
支払短期借入金	13,464		13,628		△163
信託借入金	14,770		16,522		△1,751
固定負債	21,751	24.4%	21,072	23.0%	678
長期借入金	6,201		5,299		902
長期借入金	—		350		△350
退職給付引当金	6,789		6,789		—
繰上引当金	635		758		△122
繰上引当金	6,435		6,352		83
繰上引当金	1,065		1,148		△83
繰上引当金	624		375		249
負債合計	51,865	58.2%	53,341	58.3%	△1,475
<資本の部>					
資本金	—		15,074	16.5%	—
資本剰余金	—		8,539	9.3%	—
準備金	—		5,539		—
その他の資本剰余金	—		3,000		—
利益剰余金	—		3,403	3.7%	—
中間(当期)未処分利益	—		3,403		—
土地再評価差額金	—		9,074	9.9%	—
その他の有価証券評価差額金	—		3,100	3.4%	—
自己株式	—		△969	△1.1%	—
資本合計	—	—	38,223	41.7%	—
負債・資本合計	—	—	91,565	100.0%	—
<純資産の部>					
株主資本	15,074	16.9%	—	—	—
資本剰余金	8,562	9.6%	—	—	—
準備金	5,539		—	—	—
その他の資本剰余金	3,023		—	—	—
利益剰余金	3,469	3.9%	—	—	—
繰上引当金	3,469		—	—	—
自己株式	△1,373	△1.6%	—	—	—
株主資本合計	25,733	28.8%	—	—	—
評価・換算差額等	—		—		—
その他の有価証券評価差額金	2,496	2.8%	—	—	—
繰上引当金	8	0.0%	—	—	—
土地再評価差額金	9,074	10.2%	—	—	—
評価・換算差額等合計	11,579	13.0%	—	—	—
純資産合計	37,312	41.8%	—	—	—
負債・純資産合計	89,178	100.0%	—	—	—

(2) 中間損益計算書

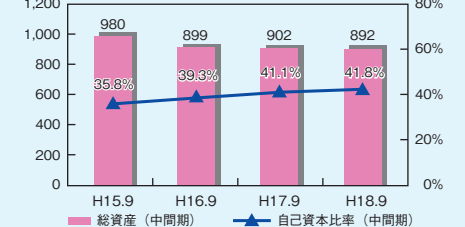
(百万円未満切り捨て)

科目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円		百万円	
売上高	22,547	100.0%	23,124	100.0%
売上原価	19,656	87.2%	20,232	87.5%
売上総利益	2,891	12.8%	2,891	12.5%
販売費及び一般管理費	2,255	10.0%	2,257	9.8%
営業利益	635	2.8%	634	2.7%
営業外収益	441	2.0%	495	2.2%
受取利息及び配当金	294		263	
雑収入	146		232	
営業外費用	411	1.8%	486	2.1%
支払利息	236		253	
雑損失	174		232	
経常利益	665	3.0%	643	2.8%
特別利益	193	0.8%	—	—
固定資産売却益	193		—	
特別損失	91	0.4%	184	0.8%
役員退任慰労金	91		7	
土地売却損	—		12	
減損損失	—		164	
税引前中間純利益	768	3.4%	459	2.0%
法人税、住民税及び事業税	12		12	
法人税等調整額	300		228	
中間純利益	456	2.0%	218	0.9%
前期繰越利益	—		2,498	
土地再評価差額金取崩額	—		72	
中間未処分利益	—		2,789	

売上高と経常利益率の推移



総資産の推移



当中間期における売上高は、22,547百万円と前年同期比△2.5%減少いたしました。また、経常利益は665百万円(前年同期比3.4%増)、中間純利益は456百万円(同108.6%増)となりました。これは連結決算同様、原材料等の大幅値上げによるコストアップの状況下において、一部製品において需要家の価格対応要請に応じざるを得なかった一方、営業外費用、特別損失等が前年同期に比して減少したこと等によるものであります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
平成18年3月31日残高	15,074	5,539	3,000	8,539	3,403	△969	26,048
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	456	—	456
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△449	△449
自己株式の処分	—	—	23	23	—	44	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	23	23	65	△404	△315
平成18年9月30日残高	15,074	5,539	3,023	8,562	3,469	△1,373	25,733

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,100	—	9,074	12,175	38,223
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	456
自己株式の取得	—	—	—	—	△449
自己株式の処分	—	—	—	—	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△604	8	—	△595	△595
中間会計期間中の変動額合計	△604	8	—	△595	△910
平成18年9月30日残高	2,496	8	9,074	11,579	37,312

< 関係会社 >

セグメント	社名 (本社所在地)	主な事業内容
鋼索鋼線 (連結子法人等)	東京製綱スチールコード(株) (岩手県北上市) 赤穂ロープ(株) (兵庫県赤穂市) (株)新洋 (東京都中央区) (株)東綱ワイヤロープ東日本 (東京都千代田区) (株)東綱ワイヤロープ西日本 (大阪府堺市西区) 北海道トーコー(株) (北海道恵庭市) 東京製綱(常州)有限公司 (中国江蘇省常州市) 東京製綱海外事業投資(株) (東京都中央区)	タイヤ用スチールコードの製造、シリコンスライズ用ワイヤの製造 鋼索・鋼より線・鋼線の製造販売 極細ステンレスロープの加工販売 鋼索の加工販売 鋼索鋼線の加工販売 鋼索の加工販売、建築資材販売、安全施設施工 タイヤ用スチールコードの製造、販売 投資業、有価証券の取得および運用
	(非連結子法人等) 東京製綱テクノス(株) (東京都中央区) 東京製綱ベトナム有限責任会社 (ベトナムビンズン省)	クレーン・索道等のメンテナンス、鋼索鋼線の調査・検査 エレベータ用ワイヤロープの製造販売
	(関連会社) 東洋製綱(株) (大阪府貝塚市)	鋼索の製造・販売
開発製品 (連結子法人等)	東綱橋梁(株) (東京都中央区) 日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市) (株)東綱機械製作所 (岩手県北上市) トーコーテクノ(株) (東京都中央区) 日綱道路整備(株) (宮城県仙台市青葉区) (株)長崎機器製作所 (長崎県西彼杵郡時津町)	橋梁の設計・製作・施工 超硬合金製品の製造・販売 鋼索製造機械、一般産業機械の設計・製作 土工事業 一般土木事業・舗装工事 粉体自動計量機・包装機の製作、販売
	(非連結子法人等) イー・エム・エンジニアリング(株) (東京都中央区) (有)CFCC開発 (東京都中央区) (有)ひむかTEC (宮城県日向市) 他1社	土木・建築資材販売、土木建築工事の設計・施工・コンサルティング 炭素繊維ケーブルの研究・開発および製造・販売 土工事業
	(持分法適用関連会社) 江蘇双友東綱金属製品有限公司 (中国江蘇省江陰市)	橋梁用ワイヤ等の製造および販売、釣元ワイヤ・テグス・スナップ等の販売
	(関連会社) ベカルト東綱メタルファイバー(株) (東京都中央区)	金属繊維およびフィルター濾材・耐熱織布・導電性テキスタイル等の金属繊維製品の製造開発・輸出入販売
その他 (連結子法人等)	東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県蒲郡市) 東綱商事(株) (東京都中央区)	繊維索網の製造・販売、釣元ワイヤ・テグス・スナップ等の販売 石油類・高圧ガス類販売、保険代理業
	(関連会社) 東永産業(株) (東京都千代田区)	石油および石油化学製品その他の燃料等販売

(新規設立)

平成18年6月12日付 東京製綱ベトナム有限責任会社

■当社及び当社グループの概要

会社名： 東京製綱株式会社

設立： 明治20年（1887年）4月1日

資本の額： 15,074,167,611円

従業員数： 553名（平成18年9月30日現在）

事業所：

本社（東京都中央区）、駐在員事務所（中国上海市）

鋼索鋼線事業部 大阪支店、土浦工場、堺工場

エンジニアリング事業部 大阪支店、名古屋支店、九州支店、札幌支店、仙台支店

【株式概況】

発行可能株式総数：

400,000,000株

発行済株式の総数：

162,682,420株

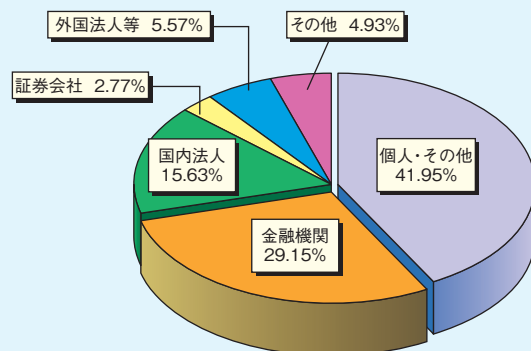
〈株主数〉

平成18年9月30日現在

株主数17,007名

（前期末比708名増）

（株式の分布状況（株数））平成18年9月30日現在



役員（平成18年11月現在）

地 位	氏 名	主 な 担 当
取締役社長	田 中 重 人	
専務取締役	堀 中 忠 義	コーポレート統括本部長
常務取締役	山 中 璋 彦	鋼索鋼線事業部長
常務取締役	河 原 純 彦	鋼索鋼線副事業部長 兼 土浦工場長
常務取締役	田 端 武 紘	スチールコード事業部長
取 締 役	萩 原 良 仁	エンジニアリング事業部長
取 締 役	村 田 秀 樹	鋼索鋼線事業部土浦工場技術基盤開発プロジェクト担当
監査役（常勤）	福 井 達 二	
監 査 役	阿 部 久 二	
監 査 役	望 月 正 二	
監 査 役	根 本 英 一	

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
4. 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当を実施するときは9月30日
5. 公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.tokyorope.co.jp/>